

# ウクライナ問題と中国、新興国経済

～全世界的な地殻変動のなかで新興国はどうか～



ウクライナ情勢は依然として混沌としており、世界経済にも深刻な影響を与えている。それは新興国経済にとっても無縁ではない。世界経済の「成長センター」となってきた中国、そして新興国を切り口に、経済の現状と見通しについて西濱徹氏が語った。

講師：西濱 徹 氏

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト



## 世界経済は頭打ちの状況か 新興国では厳しい局面も予想される

世界の貿易量はコロナ禍で大きく下振れした反動で、昨年後半、急激に拡大したが、勢いは弱まっている。

世界経済全体の成長は中国と先進国でほぼ説明がつく。2000年代以降の世界の経済成長の3分の1をけん引してきた中国がゼロコロナ政策から脱却できない状態が続いているため、コロナ問題とはまだまだ付き合っていくかざるを得ない。

新興国は経済構造面で貿易依存度が高い国が多く、世界貿易が萎縮すればその影響を受ける。コロナ禍やウクライナ問題による商品高など悪い材料が重なり、加えて米国の金融政策の引き締めによる金利上昇などで債務負担も増えるという厳しい局面も予想される。

## コロナ禍から回復しつつあるものの依然として問題を抱える中国経済

中国経済はコロナ禍から回復したものの、直近は大幅なマイナス成長となった。製造業ではロックダウンが解除され企業マインドは持ち直し、サプライチェーンの復旧は進むが全面的な生産拡大とはなりにくい状況だ。景気の最悪期は過ぎたものの、物価上昇にも苦しむ。資源価格の上昇を受けて、政府は企業に対し製品価格への転嫁を禁止しているため、出荷価格は頭打ちだ。

過剰債務の問題も悪化している。コロナ禍以前はデレバレッジ\*の動きもあったが、コロナ禍での支出増で民間

\*債務削減

部門が抱える債務は日本のバブル期を上回るGDP比220%に拡大した。また、経済の「パイ」を拡大させ成長の果実を分配するという「共同富裕」のスローガンは間違いではないが、実際には企業を強制捜査して財産を没収し、低所得者層にばらまいている。企業の意欲を損ない、経済成長の芽そのものが失われる可能性をはらむ。経済成長が実現できなくなったとき、債務だけが加速度的に膨らむ可能性も懸念される。

また、サービス業が堅調な中でも雇用には調整圧力がかかっている。生活必需品の物価が上昇し、財布のひもが固くなり、貯蓄率もリーマン・ショック以来の高い水準だ。最大のネックは人口問題で、「二人っ子政策」「三人っ子政策」を打ち出しているが人口増加は鈍化している。人口が減れば労働力はおぼつかなくなり、消費も縮小する。

## その他の新興国の動向と展望

ASEANの10カ国は、足元の回復力にはばらつきがある。ベトナムは米国向け輸出が効き、最も回復を果たしている。ベトナムやマレーシアなど輸出依存度が相対的に高い国が回復力も高く、インドネシアやフィリピンなど内需依存度が高い国の回復が遅れている。

インドはマクロ的にはコロナ禍の影響を克服したが、国際金融市場の動揺に対しては脆弱で、経常収支、財政収支ともに赤字だ。インフレも常態化しており、金融市場が動揺するたびに資金流出が起こっている。

ブラジルは、GDPはコロナ禍前の水準まで回復しつつあるが、回復力自体は弱い。「双子の赤字」を抱えており、物価高・金利高が経済成長の重石になっている。メキシコは米国経済次第であり、企業マインドは米国景気に左右される。しかし、中南米諸国の左派ドミノの先陣を切ったのはメキシコであり、海外からの投資にも後ろ向きに対応だ。

南アフリカはコロナ禍前のGDPを若干上回っているものの、回復力は乏しい。ロックダウンや行動制限が繰り返されるなど、コロナに振り回されている。トルコは、実体経済そのものはかなり回復しているが、特に今年に入っている経済成長を支えているのは、ロシアから逃げてきた富裕層である。ウクライナ問題の終息の見通しが立たない状況とはいえ、景気がこのまま持続可能かどうか難しいだろう。

